

平成24年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	宮下公夫
同	宮原清貴
同	黒宮昇
同	石橋毅

平成 24 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成24年度千葉市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	10
4	財政状態	15
5	経営指標	19
6	まとめ	22

下水道事業会計

1	業務実績	23
2	予算執行状況	25
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	経営指標	31
6	まとめ	33

水道事業会計

1	業務実績	35
2	予算執行状況	37
3	経営成績	39
4	財政状態	40

5 経営指標	42
6 まとめ	44

決算審査資料

1 病院事業会計	45
2 下水道事業会計	65
3 水道事業会計	73
(参考) 経営分析表の項目説明	80

表記に関する注意事項

- 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、表中の金額は円、千円単位又は百万円単位で表示したが、千円及び百万円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。
したがって、差額又は合計金額等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
- 収入割合は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- 文中の内訳等は、主なものを記載している。

平成24年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度千葉市病院事業会計決算

平成24年度千葉市下水道事業会計決算

平成24年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成25年6月3日から同年7月17日まで

第3 審査の方法

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどを主眼に、審査に付された書類と関係帳票との照合を行うほか、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第4 審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

【病院事業】

入院患者数は、17万7,453人で、前年度に比較し355人（0.2%）減少している。また、病床利用率は、71.4%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

外来患者数は、35万5,710人で、前年度に比較し4,568人（1.3%）増加している。

【青葉病院】

入院患者数は、10万2,332人で、前年度に比較し432人（0.4%）増加している。また、病床利用率は、73.8%で、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

外来患者数は、21万7,155人で、前年度に比較し6,745人（3.2%）増加している。

【海浜病院】

入院患者数は、7万5,121人で、前年度に比較し787人（1.0%）減少している。また、病床利用率は、68.4%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

外来患者数は、13万8,555人で、前年度に比較し2,177人（1.5%）減少している。

表1 業務実績

区分		平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)	
病院事業	入院	患者数(人)	177,453	177,808	△355	99.8
		1日平均患者数(人)	486	486	0	—
		病床利用率(%)	71.4	71.3	0.1	—
	外来	患者数(人)	355,710	351,142	4,568	101.3
		1日平均患者数(人)	1,411	1,395	16	101.1
青葉病院	入院	患者数(人)	102,332	101,900	432	100.4
		1日平均患者数(人)	280	279	1	100.4
		病床利用率(%)	73.8	73.3	0.5	—
	外来	患者数(人)	217,155	210,410	6,745	103.2
		1日平均患者数(人)	886	862	24	102.8
海浜病院	入院	患者数(人)	75,121	75,908	△787	99.0
		1日平均患者数(人)	206	207	△1	99.5
		病床利用率(%)	68.4	68.9	△0.5	—
	外来	患者数(人)	138,555	140,732	△2,177	98.5
		1日平均患者数(人)	525	533	△8	98.5

(注) 1 入院及び外来患者数は、年延患者数を示す。

2 病床利用率：入院患者数／年延病床数×100

図1 病床利用率の推移

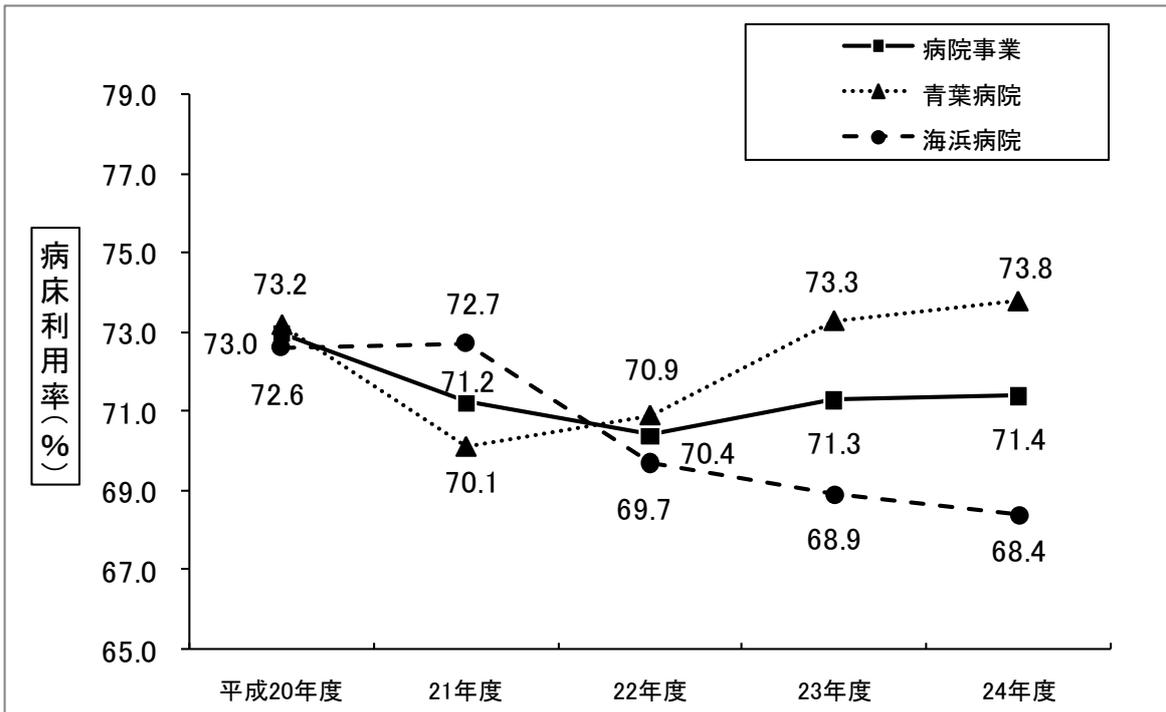
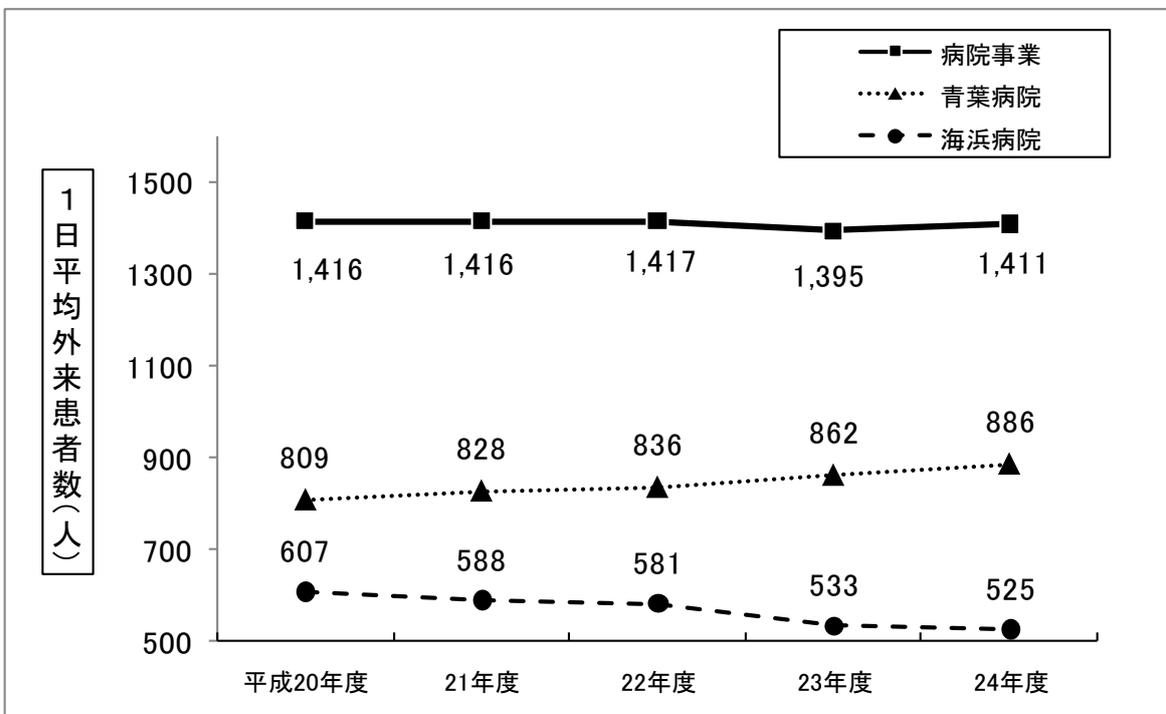


図2 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

【病院事業】

病院事業収益は、予算額183億3,526万円に対し決算額は177億9,444万円(収入割合97.1%)で、予算額に比べ5億4,081万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、医業収益の入院収益6億522万円である。

【青葉病院】

病院事業収益は、予算額104億6,030万円に対し決算額は99億6,589万円(収入割合95.3%)で、予算額に比べ4億9,440万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、看護師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった医業収益の入院収益6億5,442万円である。

【海浜病院】

病院事業収益は、予算額78億7,496万円に対し決算額は78億2,855万円(収入割合99.4%)で、予算額に比べ4,640万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、内科等の医師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった医業収益の外来収益1億524万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病 院 事 業	病院事業収益	18,335,262	17,794,450	△540,812	97.1
	医業収益	14,450,404	13,865,279	△585,125	96.0
	医業外収益	3,884,258	3,896,342	12,084	100.3
	特別利益	600	32,829	32,229	著増
青 葉 病 院	病院事業収益	10,460,301	9,965,895	△494,406	95.3
	医業収益	8,111,723	7,569,834	△541,889	93.3
	医業外収益	2,348,278	2,365,460	17,182	100.7
	特別利益	300	30,602	30,302	著増
海 浜 病 院	病院事業収益	7,874,961	7,828,555	△46,406	99.4
	医業収益	6,338,681	6,295,445	△43,236	99.3
	医業外収益	1,535,980	1,530,882	△5,098	99.7
	特別利益	300	2,227	1,927	742.4

イ 収益的支出

【病院事業】

病院事業費用は、予算額183億3,366万円に対し決算額は177億1,080万円（執行率96.6%）で、不用額は6億2,286万円である。

不用額の主なものは、医業費用の給与費4億9,392万円である。

【青葉病院】

病院事業費用は、予算額103億2,336万円に対し決算額は99億9,272万円（執行率96.8%）で、不用額は3億3,063万円である。

不用額の主なものは、看護師の育児休業の取得などによる医業費用の給与費2億7,217万円である。

【海浜病院】

病院事業費用は、予算額80億1,030万円に対し決算額は77億1,808万円（執行率96.4%）で、不用額は2億9,222万円である。

不用額の主なものは、看護師の育児休業の取得などによる医業費用の給与費2億2,174万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業	病 院 事 業 費 用	18,333,669	17,710,808	622,861	96.6
	医 業 費 用	17,743,576	17,078,243	665,333	96.3
	医 業 外 費 用	558,421	538,060	20,361	96.4
	特 別 損 失	29,672	94,505	△64,833	318.5
	予 備 費	2,000		2,000	
青 葉 病 院	病 院 事 業 費 用	10,323,361	9,992,722	330,639	96.8
	医 業 費 用	9,828,106	9,485,971	342,135	96.5
	医 業 外 費 用	475,255	465,416	9,839	97.9
	特 別 損 失	19,000	41,336	△22,336	217.6
	予 備 費	1,000		1,000	
海 浜 病 院	病 院 事 業 費 用	8,010,308	7,718,086	292,222	96.4
	医 業 費 用	7,915,470	7,592,272	323,198	95.9
	医 業 外 費 用	83,166	72,645	10,521	87.3
	特 別 損 失	10,672	53,169	△42,497	498.2
	予 備 費	1,000		1,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

【病院事業】

資本的収入は、予算額4億8,300万円に対し決算額は3億4,900万円(収入割合72.3%)で、予算額に比べ1億3,400万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債1億3,400万円である。

【青葉病院】

資本的収入は、予算額2億1,600万円に対し決算額は1億1,800万円(収入割合54.6%)で、予算額に比べ9,800万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債9,800万円である。

【海浜病院】

資本的収入は、予算額2億6,700万円に対し決算額は2億3,100万円(収入割合86.5%)で、予算額に比べ3,600万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債3,600万円である。

表4 予算執行状況(資本的収入)

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病 院 事 業	資 本 的 収 入	483,004	349,000	△134,004	72.3
	企 業 債	483,000	349,000	△134,000	72.3
	固定資産売却代金	2	0	△2	0
	諸 収 入	2	0	△2	0
青 葉 病 院	資 本 的 収 入	216,002	118,000	△98,002	54.6
	企 業 債	216,000	118,000	△98,000	54.6
	固定資産売却代金	1	0	△1	0
	諸 収 入	1	0	△1	0
海 浜 病 院	資 本 的 収 入	267,002	231,000	△36,002	86.5
	企 業 債	267,000	231,000	△36,000	86.5
	固定資産売却代金	1	0	△1	0
	諸 収 入	1	0	△1	0

イ 資本的支出

【病院事業】

資本的支出は、予算額21億4,159万円に対し決算額は20億315万円（執行率93.5%）で、不用額は5,864万円である。

不用額の主なものは、建設改良費の病院整備費5,547万円である。

翌年度繰越額は、建設改良費7,980万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億5,415万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38万円、過年度分損益勘定留保資金13億269万円、当年度分損益勘定留保資金3億5,106万円を補てんしている。

【青葉病院】

資本的支出は、予算額11億8,648万円に対し決算額は10億7,191万円（執行率90.3%）で、不用額は3,477万円である。

不用額の主なものは、駐車場等の解体工事の延期などによる病院整備費3,166万円である。

翌年度繰越額は、注射薬自動払出システム購入費等の建設改良費7,980万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億5,391万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17万円、過年度分損益勘定留保資金9億5,373万円を補てんしている。

【海浜病院】

資本的支出は、予算額9億5,510万円に対し決算額は9億3,123万円（執行率97.5%）で、不用額は2,386万円である。

不用額の主なものは、昇降機改修工事の契約差金などによる病院整備費2,380万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億23万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21万円、過年度分損益勘定留保資金3億4,895万円、当年度分損益勘定留保資金3億5,106万円を補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、%）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業	資 本 的 支 出	2,141,592	2,003,150	79,800	58,642	93.5
	建設改良費	503,473	365,032	79,800	58,641	72.5
	企業債償還金	1,638,119	1,638,118	0	1	100.0
青 葉 病 院	資 本 的 支 出	1,186,487	1,071,911	79,800	34,776	90.3
	建設改良費	234,973	120,397	79,800	34,776	51.2
	企業債償還金	951,514	951,514	0	0	100.0
海 浜 病 院	資 本 的 支 出	955,105	931,239	0	23,866	97.5
	建設改良費	268,500	244,635	0	23,865	91.1
	企業債償還金	686,605	686,605	0	0	100.0

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区 分		内 容	金 額
青 葉 病 院	工 事 等	成人精神病棟外医療ガス設備改修工事	6,185
	医療機器購入	超音波診断装置	21,420
		超音波白内障手術装置	20,318
		万能手術台	12,180
		超音波診断装置	9,975
		血液培養自動分析装置	9,975
海 浜 病 院	工 事 等	昇降機改修工事	88,200
	医療機器購入	長時間心電図解析装置	22,470
		腹腔鏡下外科手術システム	16,590
		超音波診断装置	14,280
		心電図モニター	11,529
		広画角デジタル眼撮影装置	9,996
		超音波診断装置	9,954

3 経営成績

【病院事業】

[病院事業収益]

病院事業収益は、決算額177億7,745万円で、前年度に比較し7億3,710万円（4.3%）増加している。

○医業収益

医業収益は、決算額138億5,423万円で、前年度に比較し11億1,860万円（8.8%）増加しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益101億8,797万円（対前年度比10億2,503万円〔11.2%〕増）及び外来収益33億3,741万円（対前年度比7,538万円〔2.3%〕増）である。

○医業外収益

医業外収益は、決算額38億9,054万円で、前年度に比較し4億1,278万円（9.6%）減少しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金36億5,354万円（対前年度比4億5,973万円〔11.2%〕減）である。

○特別利益

特別利益は、決算額3,268万円である。

[病院事業費用]

病院事業費用は、決算額176億9,420万円で、前年度に比較し7億6,835万円（4.5%）増加している。

○医業費用

医業費用は、決算額167億1,340万円で、前年度に比較し7億7,268万円（4.8%）増加しているが、これは主に給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費80億8,712万円（対前年度比2億6,165万円〔3.3%〕増）、経費38億6,078万円（対前年度比2億6,058万円〔7.2%〕増）及び材料費33億4,745万円（対前年度比2億3,596万円〔7.6%〕増）である。

○医業外費用

医業外費用は、決算額8億8,629万円で、前年度に比較し2,559万円（2.8%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億8,979万円（対前年度比2,144万円〔5.2%〕減）及び雑損失3億7,544万円（対前年度比68万円〔0.2%〕減）である。

○特別損失

特別損失は、決算額9,450万円である。

[当年度純利益]

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は8,325万円である。これにより、前年度繰越欠損金16億4,931万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、15億6,606万円となっている。

【青葉病院】

[病院事業収益]

病院事業収益は、決算額99億5,402万円で、前年度に比較し2億9,084万円（3.0%）増加している。

○医業収益

医業収益は、決算額75億6,249万円で、前年度に比較し6億9,047万円（10.0%）増加しているが、これは主に整形外科の青葉病院への入院機能の集約に伴う診療単価の上昇及び患者数の増により入院収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益54億6,741万円（対前年度比6億798万円〔12.5%〕増）及び外来収益18億9,985万円（対前年度比8,116万円〔4.5%〕増）である。

○医業外収益

医業外収益は、決算額23億6,097万円で、前年度に比較し4億2,910万円（15.4%）減少しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金22億3,853万円（対前年度比4億4,227万円〔16.5%〕減）である。

○特別利益

特別利益は、決算額3,055万円である。

[病院事業費用]

病院事業費用は、決算額99億8,101万円で、前年度に比較し5億1,909万円（5.5%）増加している。

○医業費用

医業費用は、決算額92億8,349万円で、前年度に比較し5億4,369万円（6.2%）増加しているが、これは主に給与費及び診療材料費の増などにより材料費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費43億1,116万円（対前年度比2億3,718万円〔5.8%〕増）、経費20億7,043万円（対前年度比1億5,126万円〔7.9%〕増）及び材料費19億2,834万円（対前年度比1億5,935万円〔9.0%〕増）である。

○医業外費用

医業外費用は、決算額6億5,618万円で、前年度に比較し2,396万円（3.5%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億6,667万円（対前年度比1,659万円〔4.3%〕減）及び雑損失2億377万円（対前年度比627万円〔3.0%〕減）である。

○特別損失

特別損失は、決算額4,133万円である。

[当年度純利益]

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は2,698万円である。これにより、前年度繰越欠損金12億5,080万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、12億7,779万円となっている。

【海浜病院】

[病院事業収益]

病院事業収益は、決算額78億2,342万円で、前年度に比較し4億4,625万円（6.0%）増加している。

○医業収益

医業収益は、決算額62億9,173万円で、前年度に比較し4億2,813万円（7.3%）増加しているが、これは主に外科等の患者数の増により入院収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益47億2,055万円（対前年度比4億1,704万円〔9.7%〕増）及び外来収益14億3,756万円（対前年度比577万円〔0.4%〕減）である。

○医業外収益

医業外収益は、決算額15億2,956万円で、前年度に比較し1,632万円（1.1%）増加しているが、これは主に周産期母子医療センターの運営に係る補助金が増加したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金14億1,501万円（対前年度比1,746万円〔1.2%〕減）である。

○特別利益

特別利益は、決算額212万円である。

[病院事業費用]

病院事業費用は、決算額77億1,318万円で、前年度に比較し2億4,925万円（3.3%）増加している。

○医業費用

医業費用は、決算額74億2,990万円で、前年度に比較し2億2,898万円（3.2%）増加しているが、これは主に委託料の増などにより経費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費37億7,596万円（対前年度比2,446万円〔0.7%〕増）、経費17億9,035万円（対前年度比1億931万円〔6.5%〕増）及び材料費14億1,910万円（対前年度比7,661万円〔5.7%〕増）である。

○医業外費用

医業外費用は、決算額2億3,011万円で、前年度に比較し162万円（0.7%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

医業外費用の内訳は、雑損失1億7,166万円（対前年度比559万円〔3.4%〕増）である。

○特別損失

特別損失は、決算額5,316万円である。

[当年度純利益]

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純利益は1億1,024万円である。これにより、前年度繰越欠損金3億9,851万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、2億8,827万円となっている。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

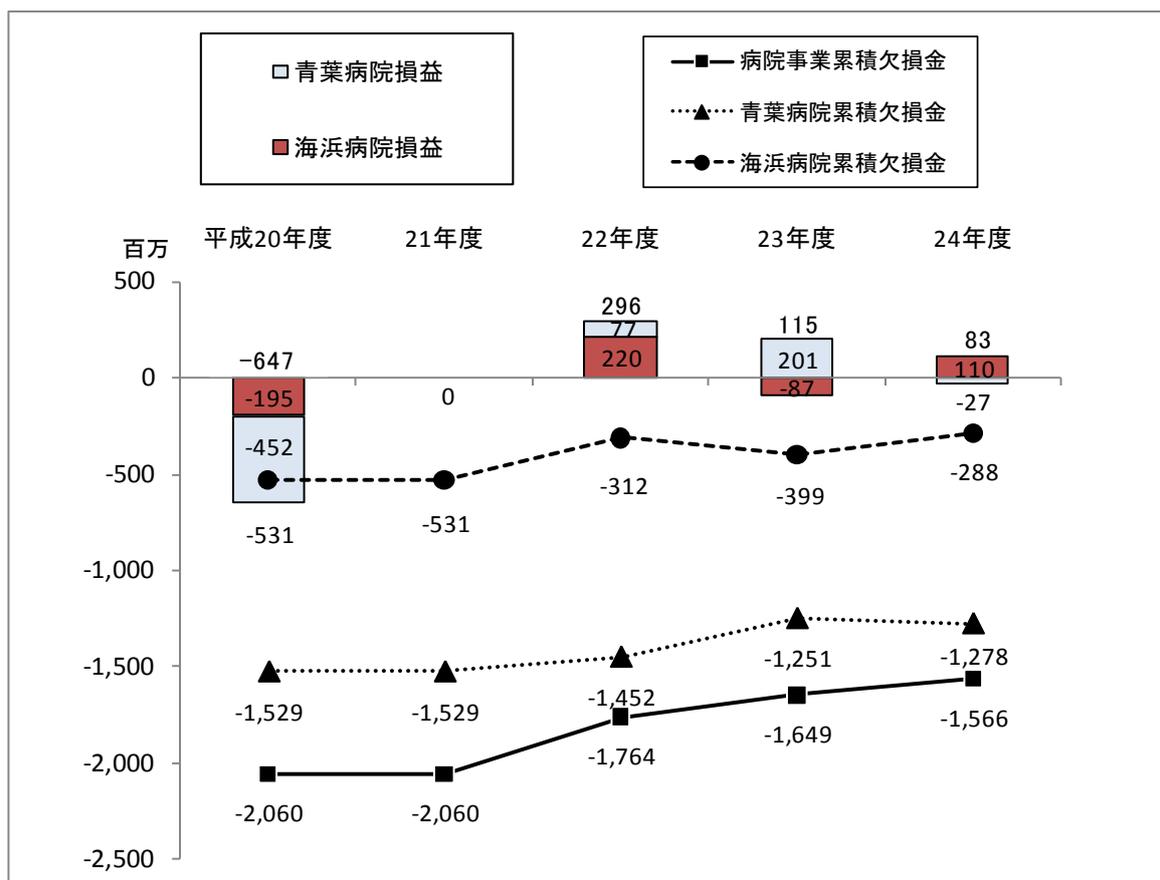
区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率
病院事業	病院事業収益	17,777,458	17,040,356	737,102	104.3
	医業収益	13,854,231	12,735,623	1,118,608	108.8
	医業外収益	3,890,545	4,303,326	△412,781	90.4
	特別利益	32,682	1,407	31,274	著増
	病院事業費用	17,694,206	16,925,851	768,354	104.5
	医業費用	16,713,404	15,940,724	772,680	104.8
	医業外費用	886,297	911,891	△25,594	97.2
	特別損失	94,505	73,237	21,268	129.0
当年度純利益	83,252	114,505	△31,253	72.7	
青葉病院	病院事業収益	9,954,028	9,663,179	290,849	103.0
	医業収益	7,562,498	6,872,026	690,471	110.0
	医業外収益	2,360,976	2,790,084	△429,108	84.6
	特別利益	30,554	1,069	29,486	著増
	病院事業費用	9,981,017	9,461,917	519,100	105.5
	医業費用	9,283,494	8,739,802	543,692	106.2
	医業外費用	656,187	680,152	△23,965	96.5
	特別損失	41,336	41,963	△627	98.5
当年度純利益	△26,989	201,262	△228,251	—	
海浜病院	病院事業収益	7,823,430	7,377,177	446,253	106.0
	医業収益	6,291,733	5,863,596	428,137	107.3
	医業外収益	1,529,570	1,513,242	16,328	101.1
	特別利益	2,127	338	1,789	628.4
	病院事業費用	7,713,189	7,463,934	249,255	103.3
	医業費用	7,429,909	7,200,921	228,988	103.2
	医業外費用	230,110	231,739	△1,629	99.3
	特別損失	53,169	31,274	21,895	170.0
当年度純利益	110,241	△86,757	196,998	—	

表8 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
病院事業	△2,060,004	△2,060,004	△1,763,823	△1,649,318	△1,566,066
青葉病院	△1,528,577	△1,528,577	△1,452,064	△1,250,802	△1,277,791
海浜病院	△531,427	△531,427	△311,759	△398,516	△288,275

図3 当年度損益及び累積欠損金の推移



4 財政状態

【病院事業】

○資産

資産合計は、280億2,370万円で、前年度に比較し12億1,732万円（4.2%）減少している。

固定資産は、233億9,574万円で、前年度に比較し10億283万円（4.1%）減少しているが、これは、有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、40億874万円で、前年度に比較し9,342万円（2.3%）減少しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、6億1,921万円で、前年度に比較し1億2,106万円（16.4%）減少しているが、これは主に開発費が減少したことによるものである。

○負債

負債合計は、流動負債13億2,250万円で、前年度に比較し939万円（0.7%）減少しているが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

○資本

資本合計は、267億120万円で、前年度に比較し12億793万円（4.3%）減少している。

資本金は、244億8,905万円で、前年度に比較し12億8,911万円（5.0%）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、22億1,214万円で、前年度に比較し8,118万円（3.8%）増加しているが、これは主に欠損金が減少したことによるものである。

【青葉病院】

○資産

資産合計は、214億8,326万円で、前年度に比較し9億2,661万円（4.1%）減少している。

固定資産は、171億1,792万円で、前年度に比較し8億2,713万円（4.6%）減少しているが、これは主に減価償却により建物の簿価が減少したことによるものである。

流動資産は、37億8,520万円で、前年度に比較し1,375万円（0.4%）減少しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、5億8,013万円で、前年度に比較し8,573万円（12.9%）減少しているが、これは主に控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

○負債

負債合計は、流動負債7億5,001万円で、前年度に比較し6,546万円（8.0%）減少しているが、これは主に器械備品に係る未払金が減少したことによるものである。

○資本

資本合計は、207億3,325万円で、前年度に比較し8億6,115万円（4.0%）減少している。

資本金は、218億3,646万円で、前年度に比較し8億3,351万円（3.7%）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、マイナス11億320万円で、前年度に比較し2,764万円（2.6%）減少しているが、これは欠損金が増加したことによるものである。

【海浜病院】

○資産

資産合計は、75億1,117万円で、前年度に比較し1億7,282万円（2.2%）減少している。

固定資産は、62億7,781万円で、前年度に比較し1億7,570万円（2.7%）減少しているが、これは主に減価償却により器械備品の簿価が減少したことによるものである。

流動資産は、11億9,427万円で、前年度に比較し3,820万円（3.3%）増加しているが、これは主に未収金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、3,908万円で、前年度に比較し3,532万円（47.5%）減少しているが、これは主に病院情報システム整備に係る開発費が減少したことによるものである。

○負債

負債合計は、流動負債15億4,322万円で、前年度に比較し1億7,395万円（12.7%）増加しているが、これは主に一時借入金が増加したことによるものである。

○資本

資本合計は、59億6,794万円で、前年度に比較し3億4,677万円（5.5%）減少している。

資本金は、26億5,259万円で、前年度に比較し4億5,560万円（14.7%）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、33億1,535万円で、前年度に比較し1億882万円（3.4%）増加しているが、これは主に欠損金が減少したことによるものである。

表9 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率
病院事業業	資 産	28,023,708	29,241,038	△1,217,330	95.8
	固定資産	23,395,742	24,398,581	△1,002,840	95.9
	流動資産	4,008,748	4,102,177	△93,429	97.7
	繰延勘定	619,219	740,280	△121,061	83.6
	負 債	1,322,508	1,331,905	△9,397	99.3
	流動負債	1,322,508	1,331,905	△9,397	99.3
	資 本	26,701,201	27,909,133	△1,207,933	95.7
	資本金	24,489,056	25,778,175	△1,289,118	95.0
	剰余金	2,212,144	2,130,959	81,185	103.8
青葉病院	資 産	21,483,263	22,409,879	△926,617	95.9
	固定資産	17,117,927	17,945,060	△827,133	95.4
	流動資産	3,785,204	3,798,955	△13,751	99.6
	(うち短期貸付金)	(970,730)	(852,845)	(117,885)	(113.8)
	繰延勘定	580,132	665,865	△85,733	87.1
	負 債	750,011	815,473	△65,462	92.0
	流動負債	750,011	815,473	△65,462	92.0
	資 本	20,733,251	21,594,406	△861,155	96.0
	資本金	21,836,460	22,669,974	△833,514	96.3
剰余金	△1,103,209	△1,075,567	△27,641	102.6	
海浜病院	資 産	7,511,176	7,684,003	△172,827	97.8
	固定資産	6,277,814	6,453,521	△175,707	97.3
	流動資産	1,194,275	1,156,067	38,208	103.3
	繰延勘定	39,087	74,415	△35,328	52.5
	負 債	1,543,227	1,369,276	173,951	112.7
	流動負債	1,543,227	1,369,276	173,951	112.7
	(うち一時借入金)	(970,730)	(852,845)	(117,885)	(113.8)
	資 本	5,967,949	6,314,727	△346,778	94.5
	資本金	2,652,596	3,108,201	△455,605	85.3
剰余金	3,315,353	3,206,526	108,827	103.4	

(注) 病院事業については、病院間の資金運用で生じた短期貸付金及び一時借入金が会計内の運用であることから流動資産及び流動負債からそれぞれ消去している。

○企業債の推移

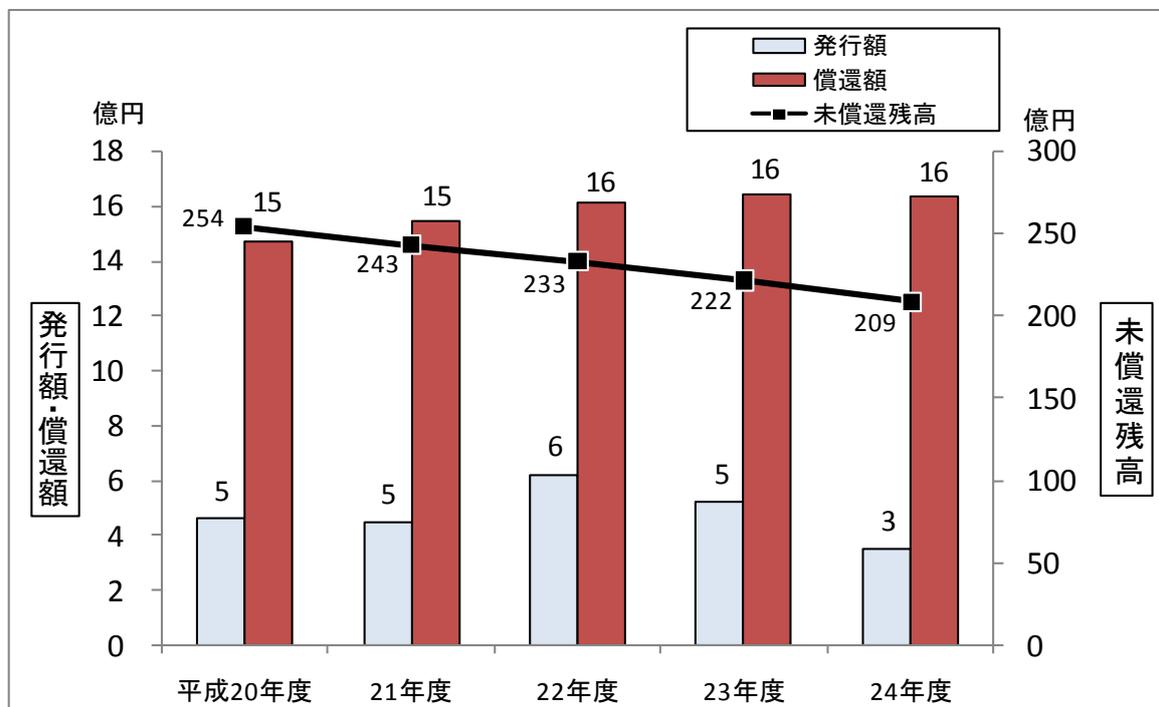
企業債の推移は、表10及び図4のとおりである。

表10 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
病院事業	発行額	460	450	622	522	349
	償還額	1,474	1,542	1,613	1,645	1,638
	残 高	25,384	24,292	23,301	22,178	20,889
青葉病院	発行額	155	108	67	186	118
	償還額	883	920	967	990	952
	残 高	22,543	21,731	20,831	20,027	19,193
海浜病院	発行額	305	342	555	336	231
	償還額	591	623	646	654	687
	残 高	2,841	2,561	2,470	2,151	1,696

図4 企業債の推移（病院事業）



5 経営指標

【病院事業】

医業収支比率は、89.5%で、前年度に比較し2.1ポイント上昇しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

流動比率は、303.1%で、前年度に比較し4.9ポイント低下しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、20.7%で、前年度に比較し3.5ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、54.1%で、前年度に比較し2.0ポイント低下しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

【青葉病院】

医業収支比率は、86.9%で、前年度に比較し2.4ポイント上昇しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

流動比率は、504.7%で、前年度に比較し38.8ポイント上昇しているが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、22.7%で、前年度に比較し5.1ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、53.5%で、前年度に比較し1.7ポイント低下しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

【海浜病院】

医業収支比率は、92.8%で、前年度に比較し1.8ポイント上昇しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

流動比率は、77.4%で、前年度に比較し7.0ポイント低下しているが、これは主に一時借入金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、18.3%で、前年度に比較し1.2ポイント低下しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、54.8%で、前年度に比較し2.5ポイント低下しているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

表 1 1 経営指標

(単位：%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度増減
病院事業	医業収支比率	89.5	87.4	2.1
	流動比率	303.1	308.0	△4.9
	一般会計繰入金対総収益比率	20.7	24.2	△3.5
	職員給与費対医業収益比率	54.1	56.1	△2.0
青葉病院	医業収支比率	86.9	84.5	2.4
	流動比率	504.7	465.9	38.8
	一般会計繰入金対総収益比率	22.7	27.8	△5.1
	職員給与費対医業収益比率	53.5	55.2	△1.7
海浜病院	医業収支比率	92.8	91.0	1.8
	流動比率	77.4	84.4	△7.0
	一般会計繰入金対総収益比率	18.3	19.5	△1.2
	職員給与費対医業収益比率	54.8	57.3	△2.5

- (注) 1 医業収支比率：医業収益／医業費用×100
 2 流動比率：流動資産／流動負債×100
 3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100
 4 職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

図 5 医業収支比率の推移

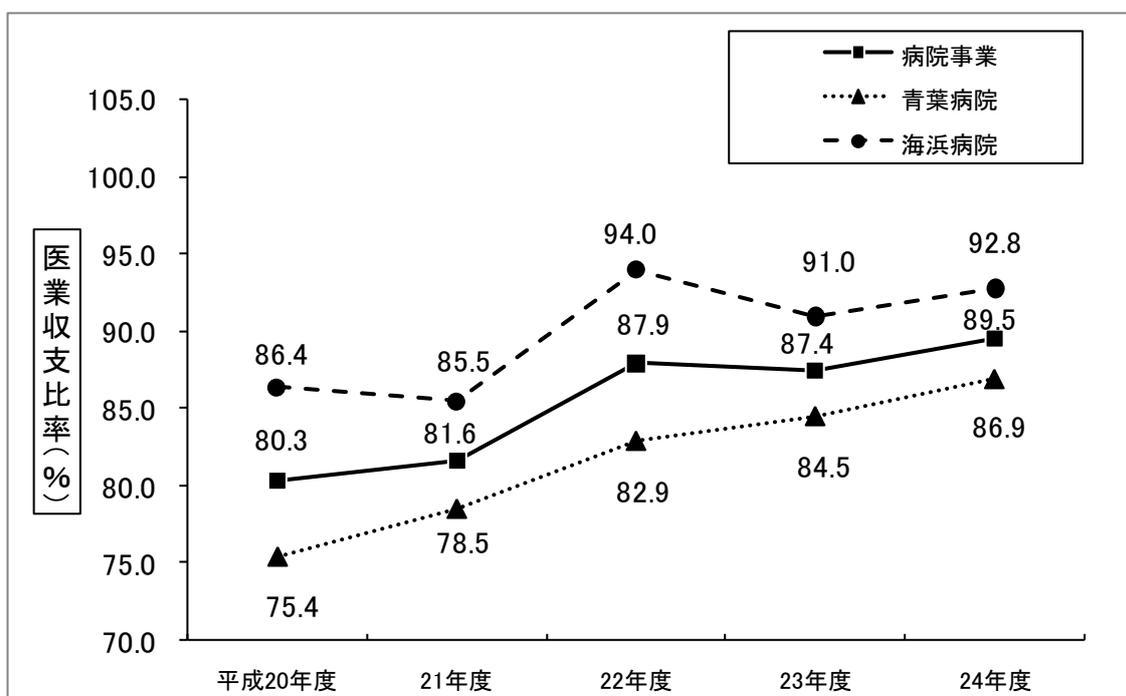
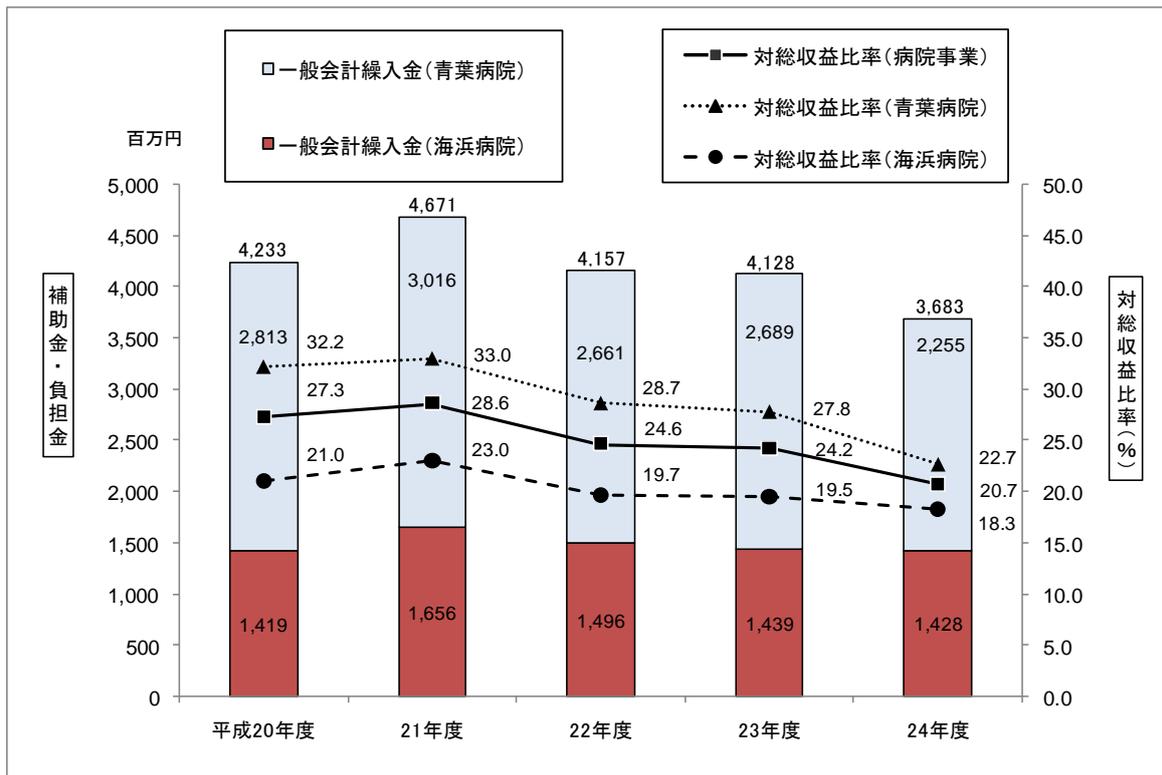


図6 一般会計繰入金の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務の状況

病院事業で入院患者数が17万7,453人で、前年度に比較し355人減少し、病床利用率は、71.4%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。外来患者数は、35万5,710人で、前年度に比較し4,568人増加している。病院別では、入院患者数が前年度に比較し青葉病院で432人増加し、海浜病院で787人減少しており、病床利用率は、青葉病院では73.8%で前年度に比較し0.5ポイント上昇し、海浜病院では68.4%で前年度と比較し0.5ポイント低下している。また、外来患者数は、前年度に比較し青葉病院で6,745人増加し、海浜病院で2,177人減少している。

(2) 損益の状況

病院事業で事業収益が177億7,745万円で、前年度に比較し7億3,710万円増加し、事業費用は176億9,420万円で、前年度と比較し7億6,835万円増加している。これにより当年度純利益は8,325万円を生じ、累積欠損金は、15億6,606万円となっている。病院別では、事業収益が前年度に比較し青葉病院で2億9,084万円増加し、海浜病院で4億4,625万円増加している。また、事業費用は青葉病院で5億1,909万円増加し、海浜病院では2億4,925万円増加している。これにより青葉病院で当年度純損失2,698万円、海浜病院では当年度純利益1億1,024万円を生じており、累積欠損金が青葉病院で12億7,779万円、海浜病院では2億8,827万円となっている。

(3) 経営状況

病院事業で業務活動の能率を示す医業収支比率が89.5%で、前年度に比較し2.1ポイント上昇し、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が303.1%で、前年度と比較し4.9ポイント低下している。病院別では医業収支比率が、前年度に比較し青葉病院で2.4ポイント、海浜病院では1.8ポイントそれぞれ上昇しており、また、流動比率が青葉病院で38.8ポイント上昇し、海浜病院では7.0ポイント低下している。

(4) 意見

病院事業においては、平成24年2月に策定した「新千葉市立病院改革プラン」に基づき、両病院に安全・安心の医療を提供するために医療安全室を設置したほか、青葉病院では救急患者受け入れ体制強化に伴う救急処置棟の整備、整形外科入院機能の集約化、海浜病院では7対1看護配置基準の取得、千葉県がん診療連携協力病院の指定、リニアック（放射線治療装置）の整備などに取り組んできたところである。

しかしながら、病床利用率については、両病院とも目標を下回っており、また、当年度の損益は、純利益を生じているものの、累積欠損金は依然として多額となっている。このため、経営の健全化をさらに推進する必要があることから、病床利用率の向上はもとより、診療加算の得られる施設基準の取得等、収益の拡大に取り組むなど、新改革プランの取組事項を着実に推進し、その進行管理にあたっては、的確な評価・検証を行うことで繰入金に依存しない経営体質の獲得を目指すとともに、累積欠損金の縮減に努められたい。

また、全国的な看護職員不足の中、青葉病院では、入院看護水準の低下を防ぐために病床を集約使用しているが、両病院にとって看護職員の確保は、喫緊の課題であることから、看護師養成施設等への募集活動を強化するとともに、院内保育所の充実など勤務環境の改善に取り組み、離職の防止に努められたい。

今後の事業運営にあたっては、救急医療や災害時医療をはじめ地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康保持の増進に一層寄与されることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は、1億2,046万4,176 m³（1日平均33万39 m³）で、前年度に比較し224万8,744 m³（1.9%）増加しており、汚水処理水量は、1億1,703万1,895 m³で、前年度に比較し198万2,933 m³（1.7%）増加している。

有収水量は、9,591万5,967 m³で、前年度に比較し74万1,746 m³（0.8%）増加しており、有収率は、82.0%で、前年度に比較し0.7ポイント低下している。

整備率は、93.3%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇しており、下水道汚水処理普及率は、97.2%で、前年度と同率である。また、接続人口は92万1,929人で、前年度に比較し1,463人増加しており、接続率は、99.0%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

表1 業務実績

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
総 処 理 水 量 (m ³)	120,464,176	118,215,432	2,248,744	101.9
1日平均処理水量 (m ³)	330,039	322,993	7,046	102.2
有 収 率 (%)	82.0	82.7	△0.7	—
汚水処理水量 (m ³)	117,031,895	115,048,962	1,982,933	101.7
有 収 水 量 (m ³)	95,915,967	95,174,221	741,746	100.8
整 備 率 (%)	93.3	92.9	0.4	—
整 備 面 積 (ha)	12,247	12,189	58	100.5
事業計画面積 (ha)	13,121	13,121	0	100
下水道汚水処理普及率 (%)	97.2	97.2	0.0	—
行政区域内人口 (人)	958,161	958,518	△357	100.0
整備区域内人口 (人)	931,633	931,739	△106	100.0
接 続 率 (%)	99.0	98.8	0.2	—
接 続 人 口 (人)	921,929	920,466	1,463	100.2

(注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業計画面積×100

下水道汚水処理普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図1 汚水処理水量等の推移

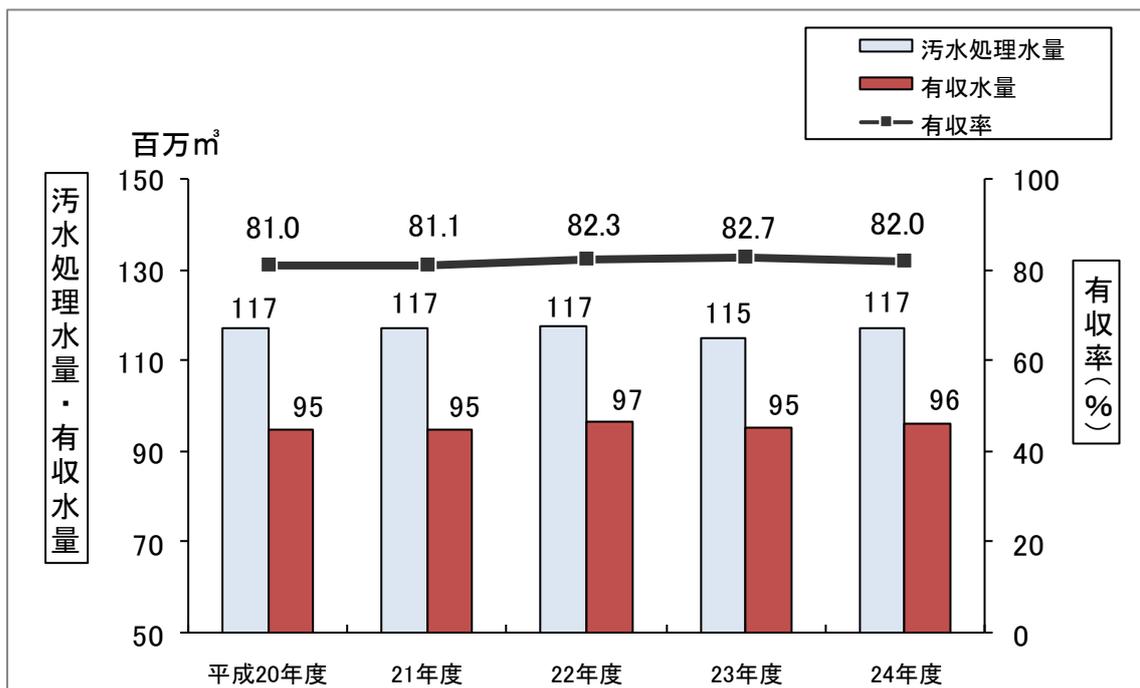
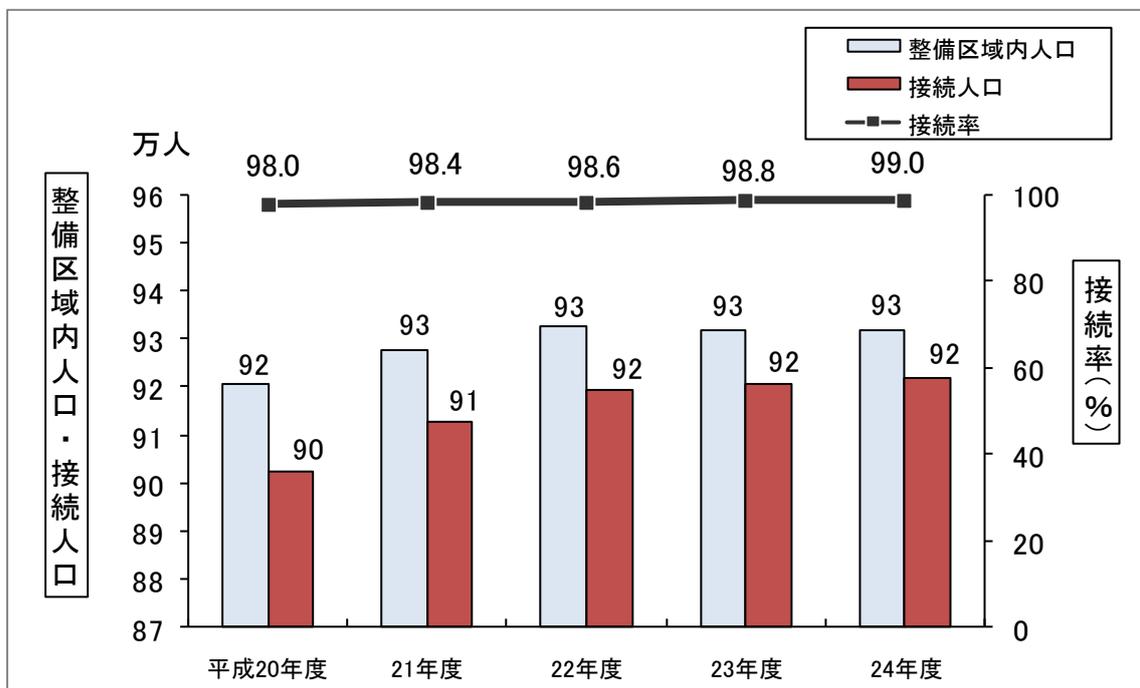


図2 接続率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は、予算額230億4,601万円に対し決算額は225億7,736万円（収入割合98.0%）で、予算額に比べ4億6,865万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益の雨水処理等に係る一般会計負担金3億3,438万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	23,046,011	22,577,361	△468,650	98.0
営業収益	22,874,254	22,341,425	△532,829	97.7
営業外収益	171,754	210,924	39,170	122.8
特別利益	3	25,011	25,008	著増

イ 収益的支出

下水道事業費用は、予算額218億33万円に対し決算額は214億3,023万円（執行率98.3%）で、不用額は3億7,010万円である。

不用額の主なものは、営業費用では雨水施設等に係る減価償却費6,713万円であり、営業外費用では企業債の未償還残高が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費1億212万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	21,800,335	21,430,231	370,104	98.3
営業費用	15,178,849	14,913,976	264,873	98.3
営業外費用	6,513,613	6,340,564	173,049	97.3
特別損失	97,873	175,692	△77,819	179.5
予備費	10,000		10,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額182億3,069万円に対し決算額は142億5,117万円（収入割合78.2%）で、予算額に比べ22億499万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる建設企業債8億9,100万円及び国庫補助金7億4,196万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	18,230,692	14,251,178	1,774,517	△2,204,997	78.2
企 業 債	11,650,500	9,200,100	1,132,400	△1,318,000	79.0
他 会 計 出 資 金	201,298	0	0	△201,298	0
補 助 金	5,574,325	4,245,561	583,966	△744,799	76.2
負 担 金	654,974	506,342	58,152	△90,481	77.3
水洗便所普及事業収入	53,709	27,247	0	△26,462	50.7
その他資本的収入	95,886	270,708	0	174,822	282.3
固定資産売却代金	—	1,221	0	1,221	—

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額277億3,412万円に対し決算額は242億3,985万円（執行率87.4％）で、不用額は17億1,786万円である。

不用額の主なものは、国庫補助金の減に伴う事業の見直しによる建設改良費のポンプ場建設費7億3,393万円である。

翌年度繰越額は、中央浄化センター雨水滞水池脱臭機械設備工事等の建設改良費など17億7,641万円である。

資本的収入額（前年度財源充当額1億1,440万円を除く。）が資本的支出額に不足する額101億307万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,642万円、過年度分損益勘定留保資金6億8,008万円、当年度分損益勘定留保資金78億8,659万円、減債積立金5億7,976万円、当年度分利益剰余金処分額6億7,800万円等で補っている。さらに不足する額1億220万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	27,734,128	24,239,851	1,776,414	1,717,864	87.4
建 設 改 良 費	14,174,476	10,744,638	1,775,899	1,653,940	75.8
固 定 資 産 購 入 費	58,316	36,432	515	21,369	62.5
償 還 金	13,439,874	13,439,870	0	4	100.0
水洗便所普及事業費	55,200	13,911	0	41,289	25.2
国庫補助金返還金	6,262	5,000	0	1,262	79.8

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	南部浄化センターC系水処理機械設備工事	1,771,480
	南部浄化センターC系水処理電気設備工事	839,587
	南部浄化センター消化ガス機械設備工事	665,157

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額219億2,876万円で、前年度に比較し2億1,799万円(1.0%)減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額216億8,918万円で、前年度に比較し1億2,819万円(0.6%)減少しているが、これは主に繰入対象経費である支払利息の減少などにより一般会計負担金が減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、下水道使用料130億1,667万円(対前年度比1億1,540万円[0.9%]増)及び一般会計負担金86億4,082万円(対前年度比2億6,635万円[3.0%]減)である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額2億1,457万円で、前年度に比較し1,000万円(4.9%)増加しているが、これは主に雑収益が増加したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金1億2,586万円(対前年度比1,762万円[12.3%]減)及び雑収益8,854万円(対前年度比2,773万円[45.6%]増)である。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額2,501万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額210億2,926万円で、前年度に比較し2億1,027万円(1.0%)増加している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額146億4,657万円で、前年度に比較し5億402万円(3.6%)増加しているが、これは主に印旛沼流域下水道維持管理負担金が電気料金の値上げなどにより増加し、業務費が増加したことによるものである。

営業費用の内訳は、減価償却費82億8,074万円(対前年度比1,396万円[0.2%]減)及び業務費25億5,883万円(対前年度比2億3,550万円[10.1%]増)である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額62億729万円で、前年度に比較し3億4,810万円(5.3%)減少しているが、これは主に企業債の未償還残高の減少などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費61億5,938万円(対前年度比3億5,585万円[5.5%]減)である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額1億7,539万円である。

(3) 当年度純利益

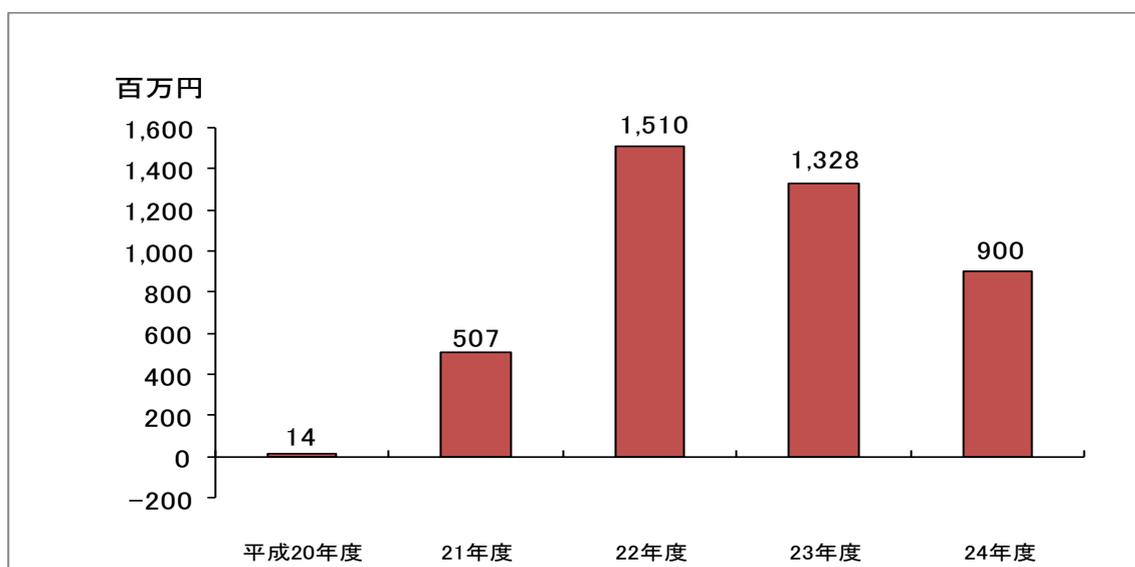
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は8億9,950万円であり、その全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益	21,928,768	22,146,762	△217,993	99.0
営業収益	21,689,187	21,817,380	△128,193	99.4
営業外収益	214,571	204,570	10,001	104.9
特別利益	25,011	124,811	△99,801	20.0
下水道事業費用	21,029,268	20,818,994	210,274	101.0
営業費用	14,646,576	14,142,555	504,021	103.6
営業外費用	6,207,297	6,555,405	△348,108	94.7
特別損失	175,394	121,034	54,360	144.9
当年度純利益	899,501	1,327,767	△428,267	67.7

図3 当年度損益の推移



(4) 収納率の推移

収納率の推移は、表8のとおりである。

表8 収納率の推移

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収納率 (3月末)	86.9	86.9	87.1	87.0	87.4

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、6,136億8,469万円で、前年度に比較し41億3,362万円（0.7%）増加している。

固定資産は、6,060億1,517万円で、前年度に比較し28億3,400万円（0.5%）増加しているが、これは主に南部浄化センターC系水処理施設等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、76億3,903万円で、前年度に比較し13億1,096万円（20.7%）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、3,049万円で、前年度に比較し1,134万円（27.1%）減少しているが、これは企業会計システム等の償却により開発費が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、299億4,101万円で、前年度に比較し47億9,142万円（19.1%）増加している。

固定負債は、233億2,829万円で、前年度に比較し32億9,432万円（16.4%）増加しているが、これは資本費平準化債の発行により企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、66億1,272万円で、前年度に比較し14億9,710万円（29.3%）増加しているが、これは主に建設改良費等の未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、5,837億4,368万円で、前年度に比較し6億5,779万円（0.1%）減少している。

資本金は、2,567億1,360万円で、前年度に比較し62億632万円（2.4%）減少しているが、これは主に借入資本金（建設企業債）が減少したことによるものである。

剰余金は、3,270億3,008万円で、前年度に比較し55億4,852万円（1.7%）増加しているが、これは主に処理場整備に係る国庫補助金が増加したことによるものである。

表9 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	613,684,699	609,551,071	4,133,628	100.7
固定資産	606,015,172	603,181,166	2,834,007	100.5
流動資産	7,639,035	6,328,071	1,310,964	120.7
繰延勘定	30,491	41,834	△11,343	72.9
負 債	29,941,010	25,149,589	4,791,421	119.1
固定負債	23,328,290	20,033,970	3,294,320	116.4
流動負債	6,612,720	5,115,619	1,497,101	129.3
資 本	583,743,689	584,401,481	△657,793	99.9
資 本 金	256,713,606	262,919,929	△6,206,322	97.6
剰 余 金	327,030,082	321,481,553	5,548,529	101.7

(4) 企業債の推移

企業債の推移は、表10及び図4のとおりである。

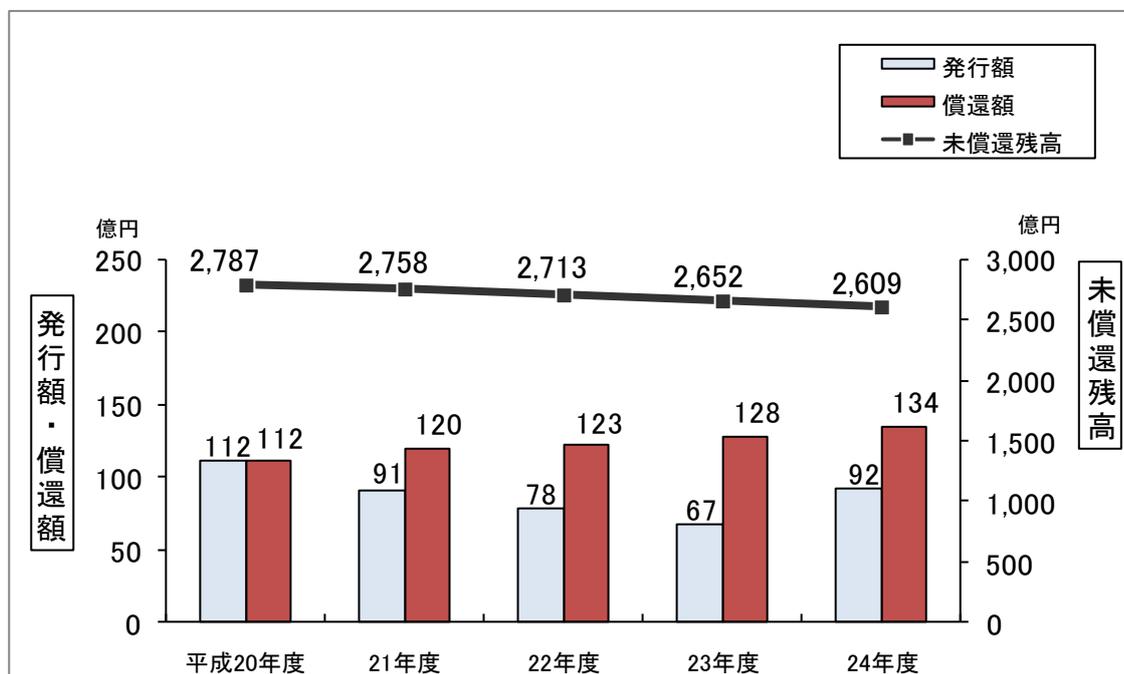
表10 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
建設企業債 (借入資本金)	発行額	7,841	5,742	4,914	3,483	5,200
	償還額	11,099	11,647	11,776	12,328	12,734
	残 高	266,753	260,848	253,986	245,141	237,607
資本費平準化債 (固定負債)	発行額	3,331	3,339	2,900	3,200	4,000
	償還額	92	365	505	505	706
	残 高	11,970	14,944	17,339	20,034	23,328
合 計	発行額	11,172	9,081	7,814	6,683	9,200
	償還額	11,191	12,012	12,281	12,833	13,440
	残 高	278,723	275,791	271,325	265,175	260,935

(注) 資本費平準化債： 企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図4 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、148.1%で、前年度に比較し6.2ポイント低下しているが、これは主に印旛沼流域下水道維持管理負担金等の業務費の増により営業費用が増加したことによるものである。

流動比率は、115.5%で、前年度に比較し8.2ポイント低下しているが、これは主に建設改良費等の未払金の増により流動負債が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、40.0%で、前年度に比較し0.9ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

原価回収率は、107.4%で、前年度に比較し4.1ポイント低下しているが、これは主に業務費の増により汚水処理原価が上昇したことによるものである。

表 1 1 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	148.1	154.3	△6.2
流 動 比 率	115.5	123.7	△8.2
一般会計繰入金対総収益比率	40.0	40.9	△0.9
原 価 回 収 率	107.4	111.5	△4.1

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

図 5 一般会計繰入金の推移

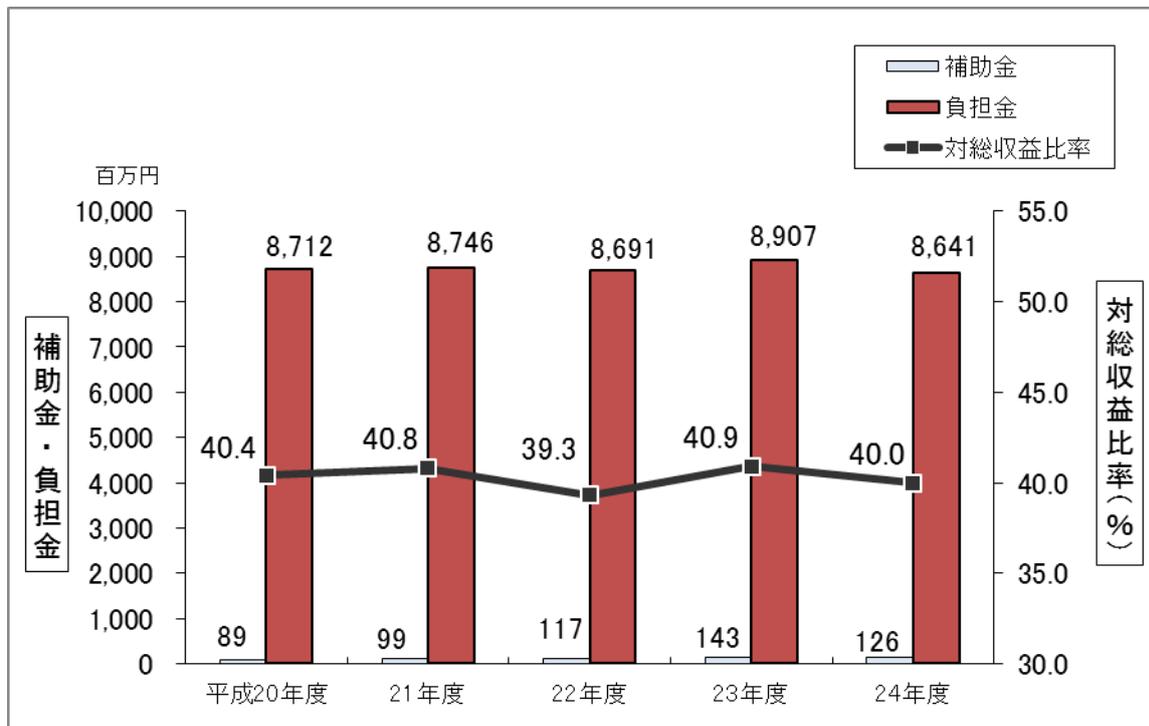
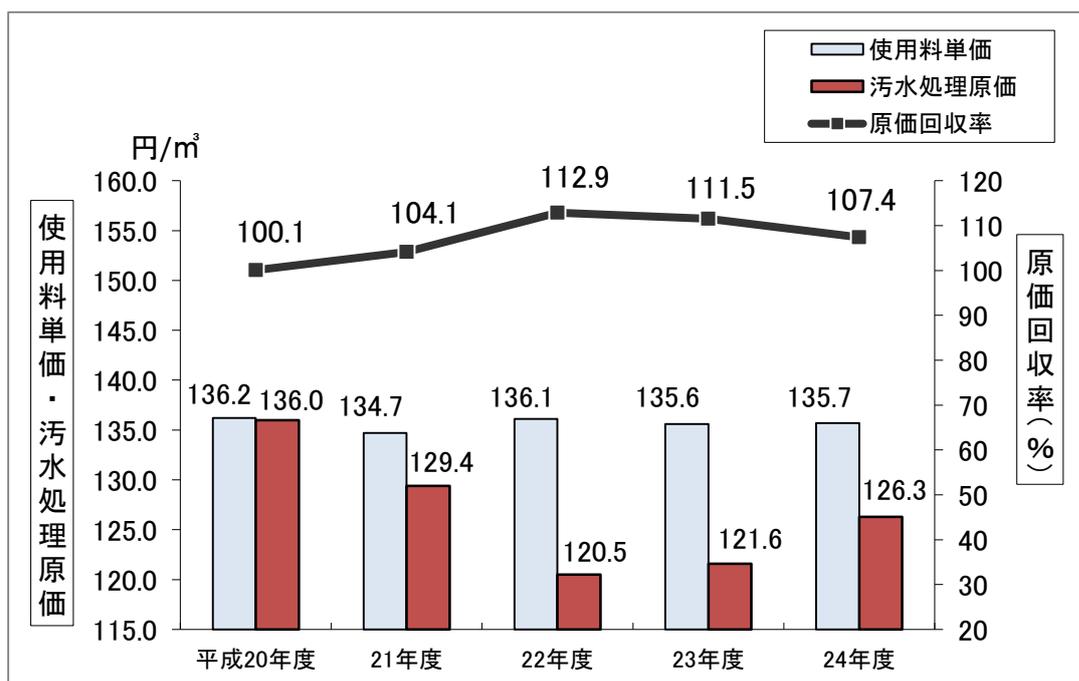


図6 原価回収率等の推移



- (注) 1 使用料単価：下水道使用料／有収水量
 2 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務の状況

総処理水量が1億2,046万4,176 m³で、そのうち汚水処理水量は1億1,703万1,895 m³である。また、有収率は、汚水処理水量に対し、有収水量が9,591万5,967 m³で82.0%となり、前年度に比較し0.7ポイント低下している。下水道汚水処理普及率は97.2%で前年度と同率であり、接続率は99.0%で前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

(2) 損益の状況

事業収益が219億2,876万円で、一般会計負担金が減少したことなどにより前年度に比較し2億1,799万円減少しており、事業費用は210億2,926万円で、印旛沼流域下水道維持管理負担金等の業務費が増加したことなどにより前年度に比較し2億1,027万円増加している。当年度純利益は8億9,950万円で、前年度に比較し4億2,826万円減少している。

(3) 経営状況

業務活動の能率を示す営業収支比率が148.1%で、業務費が増加したことにより前年度に比較し6.2ポイント低下している。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が115.5%で、建設改良費等の未払金が増加したことにより前年度に比較し8.2ポイント低下している。

なお、企業債の当年度末残高は2,609億3,529万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより前年度に比較し42億3,976万円減少している。

(4) 意見

下水道事業においては、職員の削減による人件費の抑制や浄化センターにおける包括的民間委託などの管理コストの縮減、企業債の支払利息の減少などにより、前年度に引き続き純利益が生じ、企業債の償還財源に充てるため減債積立金に積み立てることとしている。

しかし、今後は、節水意識の高まりや污水管渠整備が完了に近づいていることから下水道使用料の大幅な伸びが見込めない状況であり、一方で、これまで整備した膨大な資産の適正な維持管理や、管渠や処理施設等の老朽化に伴う改築更新や耐震化に多額の資金が必要となるとともに、企業債の償還額の増加が見込まれ、経営環境は厳しい状況になるものと予測される。

このため、平成22年3月に策定した「千葉市下水道事業中長期経営計画」に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化、資金収支に基づく事業運営に取り組んでいるところであるが、経営基盤をさらに強化する必要があることから、下水道使用料については、口座振替の利用促進を積極的に実施するとともに滞納整理を強化するなど収納率の向上に努められたい。また、当年度から実施した市水道局との徴収事務一元化により、収納率の向上やコストの削減に効果が見られたことから、今後は、より効果的で安定した収益の確保などが期待される県水道局との徴収事務一元化の早期実現に取り組まれない。

さらに、建設投資にあたっては、費用対効果の検証と緊急性の高い事業の重点化や、管渠や処理施設等の長寿命化により、事業費の削減を図るとともに、企業債については、未償還残高が依然として高い水準にあることから、さらなる発行抑制に努められたい。また、消化ガス発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入し、資源の有効利用や温室効果ガスの削減にも取り組まれない。なお、中長期経営計画の進行管理については、これまでの実績についての的確な評価・検証を行い、より適切な収支見通しを策定するなど、経営の健全化が推進されるよう十分に留意されたい。

今後の事業運営にあたっては、下水道が安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の強化に留意し、より効率的な事業運営に取り組まれることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

給水量は、478万2,677 m³（1日平均1万3,103 m³）で、前年度に比較し9,436 m³（0.2%）減少しており、給水量の内訳は、千葉県からの受水量433万5,618 m³（対前年度比1.6%減）、地下水量44万7,059 m³（対前年度比15.5%増）である。

有収水量は、467万1,901 m³で、前年度に比較し3,364 m³（0.1%）減少しており、有収率は、97.7%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

給水普及率は、給水区域内人口5万7,147人に対し給水人口4万6,834人で82.0%となり、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。また、給水戸数は、1万8,445戸で、前年度に比較し256戸（1.4%）増加している。

表1 業務実績

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
給水量 (m ³)	4,782,677	4,792,113	△9,436	99.8
受水量 (m ³)	4,335,618	4,404,896	△69,278	98.4
地下水量 (m ³)	447,059	387,217	59,842	115.5
1日平均給水量 (m ³)	13,103	13,093	10	100.1
有収率 (%)	97.7	97.6	0.1	—
有収水量 (m ³)	4,671,901	4,675,265	△3,364	99.9
給水普及率 (%)	82.0	81.6	0.4	—
給水区域内人口 (人)	57,147	57,197	△50	99.9
給水人口 (人)	46,834	46,666	168	100.4
給水戸数 (戸)	18,445	18,189	256	101.4

(注) 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／給水量×100

給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 給水量等の推移

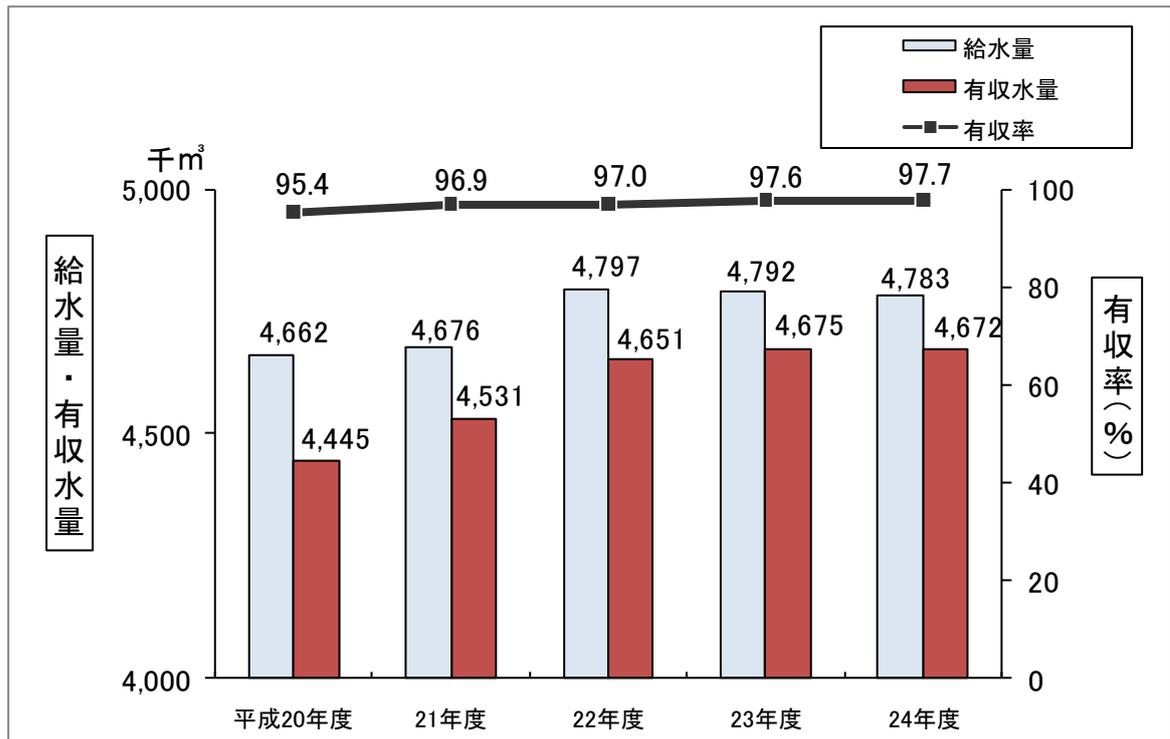
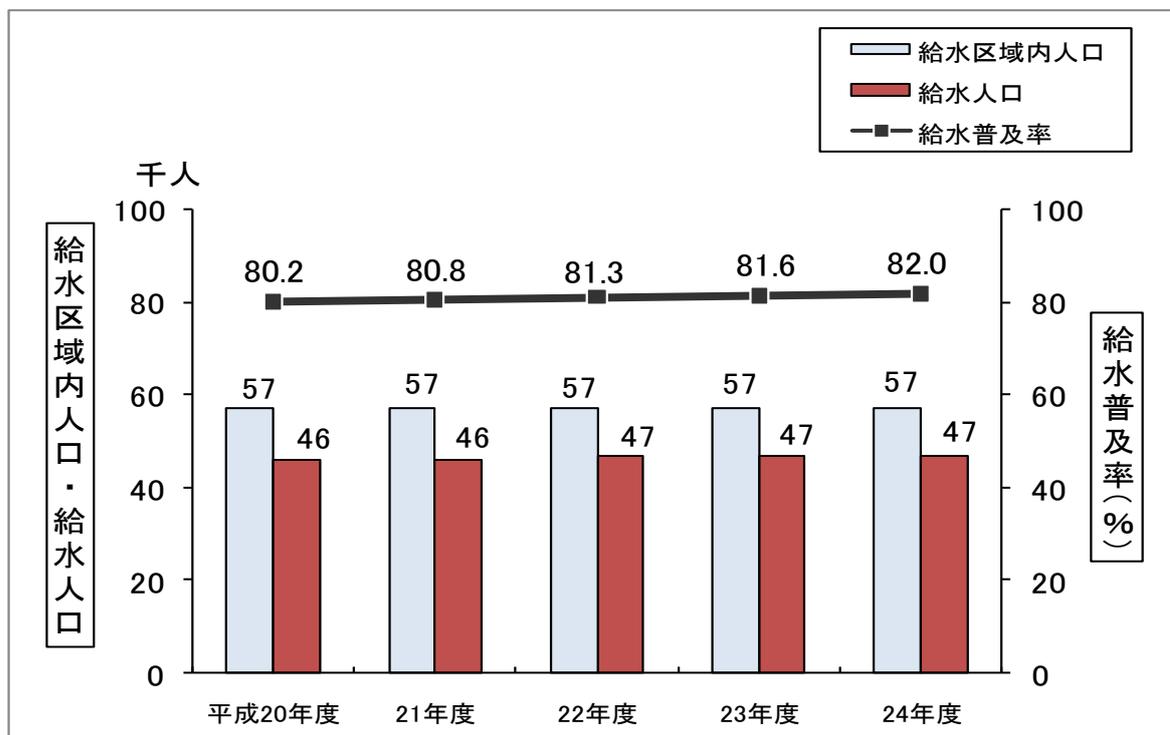


図2 給水普及率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額 20 億 3,568 万円に対し決算額は 20 億 182 万円（収入割合 98.3%）で、予算額に比べ 3,385 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金 5,062 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	2,035,680	2,001,828	△33,852	98.3
営業収益	1,076,446	1,097,092	20,646	101.9
営業外収益	959,233	904,737	△54,496	94.3
特別利益	1	0	△1	0.0

イ 収益的支出

水道事業費は、予算額 19 億 5,065 万円に対し決算額は 19 億 1,927 万円（執行率 98.4%）で、不用額は 3,138 万円である。

不用額の主なものは、営業費用では漏水修繕等が予定数より減となったことなどによる配水及び給水費 1,590 万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費	1,950,654	1,919,272	31,382	98.4
営業費用	1,676,390	1,646,767	29,623	98.2
営業外費用	272,034	271,205	829	99.7
特別損失	1,230	1,300	△70	105.7
予備費	1,000		1,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 30 億 1,182 万円に対し決算額は 29 億 2,665 万円（収入割合 97.2%）で、予算額に比べ 8,516 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債 6,000 万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	3,011,822	2,926,653	0	△85,169	97.2
企 業 債	2,058,000	1,998,000	0	△60,000	97.1
出 資 金	564,516	564,516	0	0	100
負 担 金	363,723	345,860	0	△17,863	95.1
補 助 金	25,583	18,277	0	△7,306	71.4

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額37億8,243万円に対し決算額は36億9,977万円（執行率97.8％）で、不用額は8,266万円である。

不用額の主なものは、配水管布設工事等の契約差金が生じたことによる建設改良費の拡張費6,629万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億7,311万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,598万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,620万円、繰越工事資金1,227万円、過年度分損益勘定留保資金7億1,866万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	3,782,434	3,699,772	0	82,662	97.8
建設改良費	3,156,826	3,075,164	0	81,662	97.4
償 還 金	624,608	624,607	0	1	100.0
予備費	1,000			1,000	

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建 設 工 事	配水管布設工事（24-1工区）若葉区大広町外1	65,100
	配水管布設工事（24-2工区）若葉区野呂町地内	45,303
水 源 費	霞ヶ浦開発建設事業負担金	1,521,739
	房総導水路建設事業負担金	928,248
改 良 工 事	平川浄水場中央監視設備更新工事	117,753

3 経営成績

(1) 事業収益

水道事業収益は、決算額18億8,518万円で、前年度に比較し3,629万円(1.9%)減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額10億4,497万円で、前年度とほぼ同額である。

営業収益の内訳は、給水収益9億4,513万円(対前年度比248万円〔0.3%〕減)及びその他の営業収益9,983万円(対前年度比249万円〔2.6%〕増)である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額8億4,021万円で、前年度に比較し3,630万円(4.1%)減少しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金8億3,500万円(対前年度比3,728万円〔4.3%〕減)である。

(2) 事業費

水道事業費は、決算額18億8,518万円で、前年度に比較し3,629万円(1.9%)減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額15億9,854万円で、前年度に比較し2,387万円(1.5%)減少しているが、これは主に下水道使用料との徴収事務の一元化により総係費が減少したことなどによるものである。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費7億6,732万円(対前年度比102万円〔0.1%〕増)及び減価償却費5億4,059万円(対前年度比84万円〔0.2%〕減)である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額2億8,539万円で、前年度に比較し1,225万円(4.1%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2億6,603万円(対前年度比1,202万円〔4.3%〕減)である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額123万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減	対前年度比率
水道事業収益	1,885,184	1,921,482	△36,298	98.1
営業収益	1,044,973	1,044,964	9	100.0
営業外収益	840,211	876,518	△36,307	95.9
特別利益	0	0	0	—
水道事業費	1,885,184	1,921,482	△36,298	98.1
営業費用	1,598,547	1,622,421	△23,874	98.5
営業外費用	285,398	297,654	△12,256	95.9
特別損失	1,239	1,407	△168	88.1

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、460億609万円で、前年度に比較し4億6,400万円（1.0%）減少している。

固定資産は、421億3,632万円で、前年度に比較し1億7,304万円（0.4%）減少しているが、これは主に電気設備等の機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、38億5,998万円で、前年度に比較し2億8,601万円（6.9%）減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、978万円で、前年度に比較し494万円（33.6%）減少しているが、これは管路管理システムの開発費が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、49億2,776万円で、前年度に比較し27億4,977万円（35.8%）減少している。

固定負債は、21億9,242万円で、前年度に比較し26億854万円（54.3%）減少しているが、これは房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が減少したことによるものである。

流動負債は、27億3,534万円で、前年度に比較し1億4,123万円（4.9%）減少しているが、これは主に工事負担金に係る前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、410億7,832万円で、前年度に比較し22億8,577万円（5.9%）増加している。

資本金は、256億340万円で、前年度に比較し19億3,790万円（8.2%）増加しているが、これは主に房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴い借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、154億7,491万円で、前年度に比較し3億4,786万円（2.3%）増加しているが、これは主に開発行為に伴う工事負担金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	46,006,093	46,470,094	△464,002	99.0
固定資産	42,136,327	42,309,371	△173,044	99.6
流動資産	3,859,986	4,146,003	△286,018	93.1
繰延勘定	9,780	14,720	△4,940	66.4
負 債	4,927,768	7,677,545	△2,749,777	64.2
固定負債	2,192,427	4,800,971	△2,608,543	45.7
流動負債	2,735,341	2,876,575	△141,234	95.1
資 本	41,078,325	38,792,549	2,285,776	105.9
資本金	25,603,407	23,665,498	1,937,909	108.2
剰余金	15,474,918	15,127,051	347,867	102.3

(4) 企業債の推移

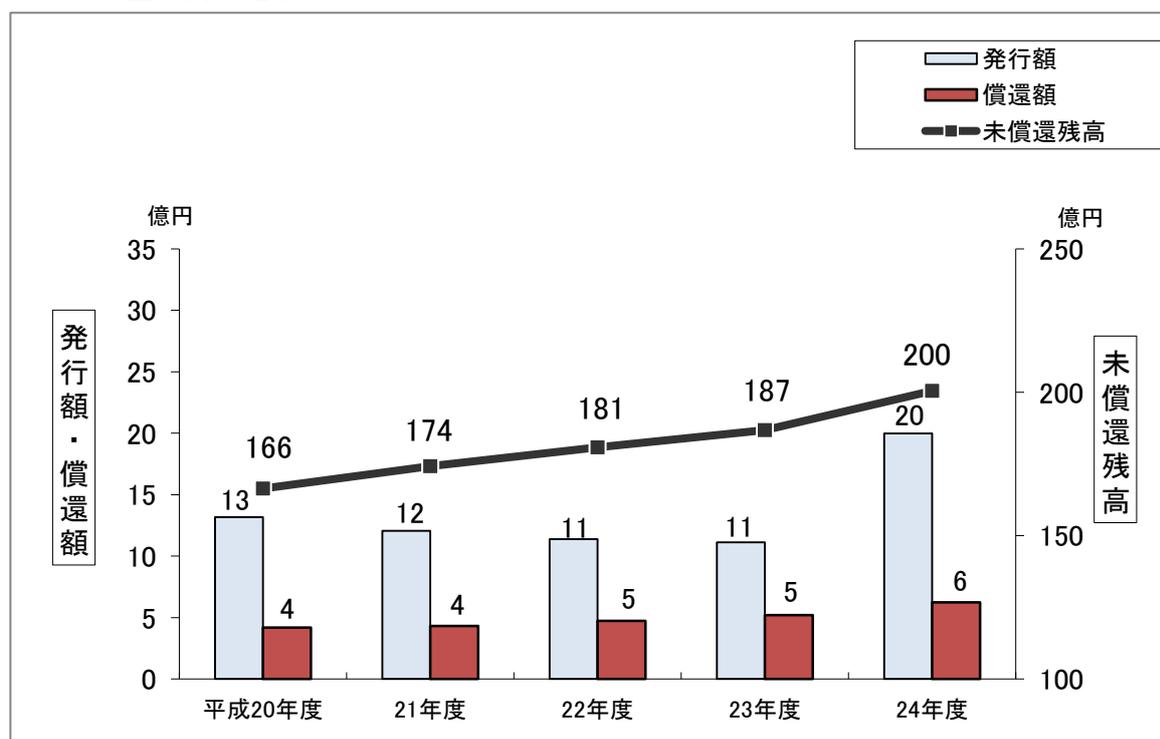
企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
発行額	1,318	1,205	1,137	1,113	1,998
償還額	419	432	474	520	625
残 高	16,646	17,419	18,083	18,675	20,049

図3 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、65.4%で、前年度に比較し1.0ポイント上昇しているが、これは主に下水道使用料との徴収事務の一元化に伴う総係費の減により営業費用が減少したことによるものである。

流動比率は、141.1%で、前年度に比較し3.0ポイント低下しているが、これは主に現金預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、44.3%で、前年度に比較し1.1ポイント低下しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

原価回収率は、50.2%で、前年度に比較し0.8ポイント上昇しているが、これは主に総係費の減により給水原価が低下したことによるものである。

表 10 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度増減
営業収支比率	65.4	64.4	1.0
流動比率	141.1	144.1	△3.0
一般会計繰入金対総収益比率	44.3	45.4	△1.1
原価回収率	50.2	49.4	0.8

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 原価回収率：供給単価／給水原価×100

図 4 一般会計繰入金の推移

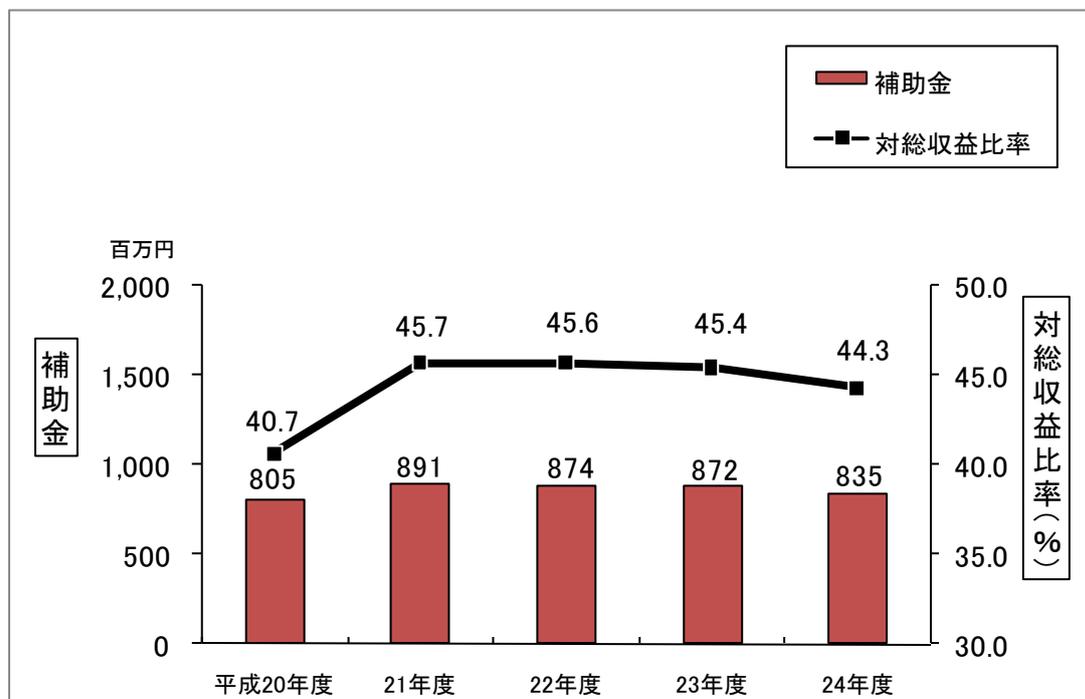
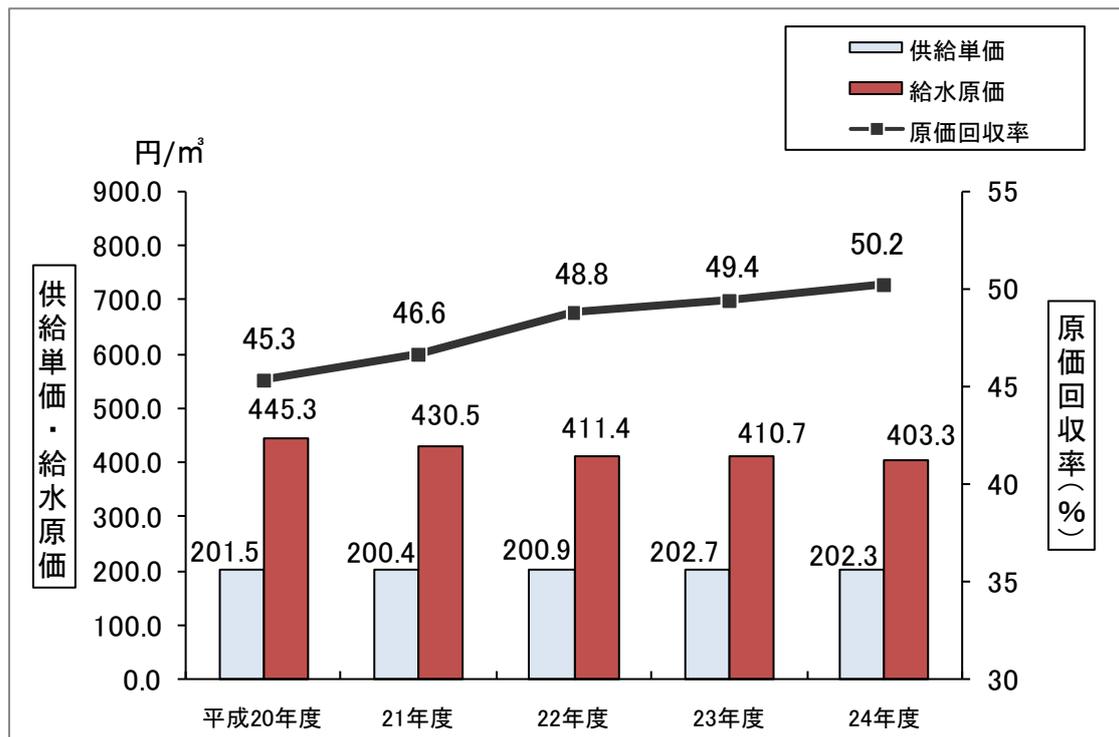


図5 原価回収率等の推移



- (注) 1 供給単価：給水収益／有収水量
 2 給水原価：(経常費用－受託工事費)／有収水量

以上が水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務の状況

給水量478万2,677m³に対し、有収水量が467万1,901m³で、有収率は、97.7%となり、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、給水普及率は、給水区域内人口5万7,147人に対し、給水人口が4万6,834人で82.0%となり、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

(2) 損益の状況

事業収益及び事業費用が前年度に比較して3,629万円減少し18億8,518万円となっており、同額であることから純損益は生じていない。

(3) 経営状況

業務活動の能率を示す営業収支比率が65.4%で、下水道使用料との徴収事務の一元化等により営業費用が減となったことにより前年度と比較して1.0ポイント上昇している。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が141.1%で、流動資産が減少したことにより前年度に比較し3.0ポイント低下している。

なお、借入資本金の当年度末残高は200億4,864万円で、房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴う企業債等の発行により前年度に比較し13億7,339万円増加している。

(4) 意見

水道事業においては、若葉区泉地区の未普及地区の解消に係る第3次拡張事業、安全な水を供給するための更新時期を迎えた施設等の改良事業などに取り組みながら、施設の運転管理や配水管等の維持管理における計画的な業務委託の拡大、下水道使用料との徴収事務の一元化、組織の見直しによる人件費の削減など、経営の効率化に努めている。

しかし、第3次拡張事業における配水管網整備や房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還、改良事業における電気計装等の浄水場設備や基幹管路の改修等により、多額の資金が必要になるなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測される。

今後とも、順次耐用年数を迎える施設や送配水管の計画的な更新、未給水区域への費用対効果を勘案した配水管の整備に取り組む一方で、業務の見直しなど管理コストの縮減に努めるとともに、既に取得している水源の有効活用についての検討を進められたい。

水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、「千葉市水道事業経営計画」に基づく経営の健全化と効率化を推進されるよう要望する。